



バリューチェーンの革新を目指し 全社規模の文書管理システムを構築

作業所重視の要件にNSSOLが尽力、全国に導入へ

背景

2018年からの中期経営計画のもと、生産性向上の一環として、文書管理システムの導入を検討した。それまで書類やデータが部門・個人に属する形で社内に点在しており、情報の共有と活用が課題とされていたためだ。



東急建設株式会社
経営戦略本部
経営企画部
企画グループリーダー
濱田 尚氏



東急建設株式会社
経営戦略本部
ICT戦略推進部
ビジネスICTグループ
担当課長
若林 武氏



東急建設株式会社
経営戦略本部
ICT戦略推進部
コーポレートICTグループ
課長代理
遠藤 晃氏



東急建設株式会社
経営戦略本部
経営企画部
企画グループ
小山 慶貴氏



東急建設株式会社
本社：東京都渋谷区渋谷1-16-14 渋谷地下鉄ビル
設立：1959年
資本金：163億5444万円（2019年3月31日現在）
売上高：3099億円（2019年3月期決算）
従業員数：2523名（2019年3月31日現在）
グループ会社：国内3社、海外3社

ソリューション

短工期のためパッケージを採用、パートナーに選んだNSSOLのアドオン開発力に期待した。文書の運用ルールが異なる部門をまたぐ業務改革を断行、データの自動登録や親しみやすい画面設計などで現場の利用を促進した。

成果

営業から設計、施工などプロジェクトに付帯する様々なデータが統一ルールの下で保存・共有され、活用が拡大中。建設に関係するあらゆるデータと共に過去10年のデータも蓄積する方針で、新ビジネス創出も期待される。

業務効率化とガバナンス強化へ、全文書を電子化

東急田園都市線の沿線開発を原点とし、近年では渋谷駅周辺のランドマーク建設や、駅周辺の再開発など話題の事業も手掛ける東急建設。2019年度に60周年を迎え、策定した中期経営計画の下でバリューチェーンから生み出される価値の増大に取り組む。

東急建設が文書管理システムの導入を検討したのは、2015年夏のことだ。従来は、契約書や図面などの書類は紙ベースで保管していたが、過去の書類を参照するだけでも保管倉庫との間を往復する必要があった。また、工事写真などのデータは各作業所の個別管理に任せていた。そのため、情報の共有や活用が課題となっていた。全社規模の文書管理システムを導入することで、書類やデータの管理に関わる業務の生産性を向上させ、併せてガバナンスを強化したいと考えた。

作業所の使いやすさを追求する要件にNSSOLが尽力

東急建設は、建設プロジェクトを通して大量に発生する書類やデータを「点在から集約」へと一気通貫に保存することを決定。現場の負担なしに情報が自動的に集約・共有されることを要件とした。新システムのコンペは十数社を対象に実施。ニーズへの深い理解と実現性の高い提案、文書管理システムの豊富な導入実績とパッケージ選択などを評価し、パートナーとして日鉄ソリューションズ（以下、NSSOL）を選定した。

NSSOLはフォルダ設計など全社にわたる文書管理ルールの策定・浸透を支援。アドオン開発により、全社ファイルサーバーと作業所のNAS間でのデータの自動登録や使いやすいUI設計、アクセス権管理など数々の要求に粘り強く応えた。新システムは予定通り2017年10月にカットオーバーした。

全社横断のプラットフォームで作業所のノウハウを共有

新システムは、新たな建設プロジェクトが開始されるタイミングで各作業所に導入され、順次活用が拡大している。全社横断的な文書の検索が可能となり、過去の類似プロジェクトにおけるデータを活用できるなど効果を上げている。作業所では、プロジェクト終了時のクローズ作業に1か月近くかかることも珍しくなかったが、新システム導入により1日程度でデータ整理を実施することが可能となり、作業の効率化と共に人材リソースの活用にも貢献。

法律で定められた書類に加え、打ち合わせの議事録や部材の発注書類などすべてのデータの一元的な保管基盤が整備され、データ解析によるビジネスチャンスの創出も期待されている。過去10年の紙の書類も取り込み、さらなる情報活用を推進する計画だ。

Key to Success

東急建設が文書管理システムを導入した狙いは、これまで部署ごとの考えで保管されていた情報を集約し、全社横断的な活用につなげることだ。

経営戦略本部経営企画部 企画グループリーダーの濱田尚氏は語る。「当社における最大の資産は『人』ですが、昨今では職人さんなどの人手不足が課題です。そのため、限られたマンパワーの生産性を上げる仕組みを全社で検討してきました。これまでは発生した紙の書類を会社の基準と法律に応じて倉庫で管理し、データは作業所ごとのNASに保管していました。ノウハウが分散し、共有しづらいことが課題でした」。加えて、「企業の説明責任がより強くなった社会的な背景も、高度な文書管理を求めた理由の1つです」と話す。

東急建設は、文書管理システム構築のパートナーにNSSOLを選出した。

経営戦略本部経営企画部 企画グループの小山慶貴氏は「当社のニーズを読み取ったパッケージ提案に手応えを感じました。作業所には年配者も多く、システムの使い勝手やUIをカスタマイズするという、アドオン開発の提案も評価のポイントです」と述べる。東急建設が今回のプロジェクトで最も気に掛けたのは、いかに作業所の負担を最小に抑えるかという点だった。

「作業所のNASに普段通り文書を保存するだけで、サーバーが自動的に吸い上げる仕組みを目指しましたが、そのためには文書管理に関する全社のルールが必要になります。全国の作業所にはどれ1つとして同じものがなく、業務プロセス改革と作業所の合意形成には苦心しました」と、濱田氏は当時を振り返る。

作業所に極力負担を与えない設計 アドオン開発で工夫を凝らす

経営戦略本部ICT戦略推進部コーポレートICTグループ 課長代理の遠藤晃氏は「各部門とは調整を繰り返しながら、フォルダ設計などを含む全社ルールを策定する一方、作業所の自由度をある程度残しました。NSSOLさんにアドオン開発をお願いしましたが、NASと全社ファイルサーバーとの間でスムーズに自動登録を実現するのは予想よりも難題で、粘り強く解決に当たっていただきました」と語る。

新システムは予定通り2017年10月に完成。新たにプロジェクトを開始する作業所に順次導入されている。

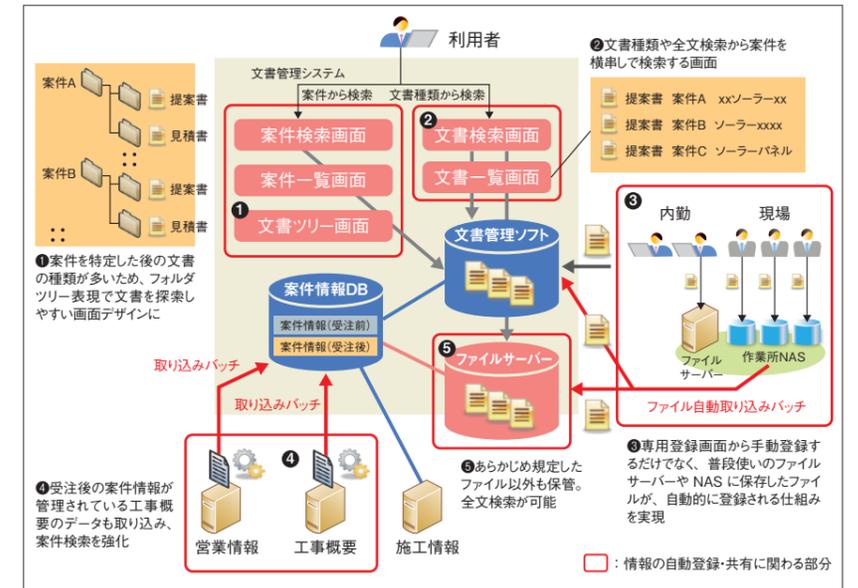
濱田氏は「セキュリティも強化しながら、営業からプロジェクト完了までの一気通貫で文書を検索・共有でき

る環境が整ったのは狙い通り。さらに、メーカーから納められた部材に不良品があった場合などでも、どの案件のどの部分に使われているのかが一瞬で分かります。今後、様々な場面で効果が発揮されるはずですよ」と評価する。

さらに、経営戦略本部ICT戦略推進部ビジネスICTグループ 担当課長の若林武氏は「プロジェクト完了で作業所を畳むのに、これまでは段ボール何十箱分の書類整理で撤収に1か月近くかかることもありましたが、今ではNASを返却するだけです。このため、人員配置の余裕も生まれました」と話す。

2020年春の稼働へ向け、決裁業務を効率化するワークフローシステムの構築も始まった。さらに、濱田氏は「過去10年間の書類のほか、建設分野のビッグデータを目指し、あらゆるデータを蓄積する方針です。NSSOLさんにはぜひデータの活用を含めた提案も頂きたいと思います」と期待する。

東急建設が構築した文書管理システムの概要



コアテクノロジー

文書情報管理の高度ノウハウ、アドオン開発、UI設計、手厚い教育・運用支援

システム概要

●アプリケーション：文書管理パッケージソフトおよびアドオン